

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人和歌山信愛女学院

# 令和元年度 事業報告書

## I. 法人の概要

### 1. 信愛教育

#### 教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

#### モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

### 2. 設置する学校・学部・学科等

#### ① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

#### ② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

#### ③ 設置学部・学科一覧

学校名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

### 3. 沿革

昭和	21年	(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)	
	22年	(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置	
	22年	(1947)	4月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置	
	22年	(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める	
	23年	(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置	
	24年	(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置	
	26年	(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更	
	26年	(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、経済科廃止	
	26年	(1951)	11月	幼きイエズス修道会に経営移管	
	28年	(1953)	4月	家政科設置	
	28年	(1953)	12月	附属幼稚園設置認可	
	29年	(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可	
	30年	(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更	
	31年	(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可	
	39年	(1964)	4月	保母養成校として厚生大臣より認可	
	43年	(1968)	4月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	44年	(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)	
	44年	(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)	
	51年	(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工	
	63年	(1988)	6月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可	
	平成	2年	(1990)	4月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
		2年	(1990)	10月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
		3年	(1991)	5月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
		6年	(1994)	4月	英語学科開設
		8年	(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
		8年	(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行
		8年	(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
		9年	(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
		10年	(1998)	2月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
		10年	(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
		15年	(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止
		18年	(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名
		21年	(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
21年		(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名	
21年		(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入	
22年		(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価	
22年		(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工	
23年		(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。同第2期工事着工	
24年		(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)	
24年		(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。	
25年		(2013)	4月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)	
27年	(2015)	4月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講		
29年	(2017)	3月	短期大学基準協会による平成28年度第三者評価において「適合」の評価		
30年	(2018)	8月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可(文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付) 平成31年4月開学 入学定員80名 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付)		
31年	(2019)	4月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学		

#### 4. 学生・生徒・園児数

令和元年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	80	83	83	—	—	—	83
和歌山信愛女子短期大学	190	380	200	202	183	—	—	385
生活文化学科	90	180	100	101	86	—	—	187
保 育 科	100	200	100	101	97	—	—	198
和歌山信愛高等学校	250	750	231	231	263	248	—	742
和歌山信愛中学校	120	360	104	104	100	97	—	301
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	—	280	—	55	49	52	—	156

#### 5. 教職員数

令和元年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	18	14	32	13	4	17	49
和歌山信愛女子短期大学	25	18	43	59	11	70	113
和歌山信愛高等学校	56	7	63	10	7	17	80
和歌山信愛中学校	26	5	31	6	2	8	39
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	12	2	14	4	7	11	25
法 人	—	3	3	—	3	3	6
合 計	137	49	186	92	34	126	312

## 6. 役員・監事・評議員

令和2年3月31日

(1)	理事	定数	7人～ 9人	実数	7人
(2)	監事	定数	2人	実数	2人
(3)	評議員	定数	15人 ～ 20人	実数	15人

## 役員名簿

役職	氏名	寄附行為選任区分	常勤・非常勤区分
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	常勤
理事	梅木 陽子	第6条第1項第2号	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	常勤
理事	林 優子	第6条第1項第3号	非常勤(学外理事)
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	非常勤(学外理事)
理事	柳岡 克己	第6条第1項第4号	常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	常勤
監事	和田 裕充	第7条	非常勤(学外監事)
監事	平 平治	第7条	非常勤(学外監事)

## II 事業の概要

## 主要な運営指標等の推移

5月1日現在

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生・生徒・園児在籍者数	1,792	1,764	1,724	1,684	1,667
大学	-	-	-	-	83
短期大学	423	410	417	402	385
生活文化学科	208	221	224	198	187
保 育 科	215	189	193	204	198
高等学校	813	798	781	795	742
中学校	404	397	370	338	301
幼稚園	152	159	156	149	156
本務教職員数	148	150	155	156	183
大学	-	-	-	-	32
短期大学	43	43	48	49	43
高等学校	61	61	60	62	63
中学校	32	32	34	32	31
幼稚園	12	14	13	13	14

### Ⅲ. 財務の概要

#### 資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,110,438,770	1,110,331,954	106,816
手数料収入	24,442,300	24,392,480	49,820
寄付金収入	106,005,000	105,995,000	10,000
補助金収入	489,619,832	489,120,262	499,570
国庫補助金収入	89,014,000	89,005,000	9,000
地方公共団体補助金収入	400,099,832	399,609,262	490,570
地の拠点補助金収入	506,000	506,000	0
付随事業・収益事業収入	54,114,850	52,716,191	1,398,659
受取利息・配当金収入	8,200,484	8,171,032	29,452
雑収入	93,263,424	93,140,556	122,868
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	118,189,000	118,189,000	0
その他の収入	296,775,023	296,452,667	322,356
資金収入調整勘定	△ 220,427,714	△ 220,427,714	0
前年度繰越支払資金	854,608,793	854,608,793	
収入の部合計	3,035,229,762	3,032,690,221	2,539,541
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,507,260,000	1,505,619,222	1,640,778
教育研究経費支出	226,923,013	223,439,391	3,483,622
管理経費支出	160,675,765	157,024,731	3,651,034
施設関係支出	16,230,690	15,839,266	391,424
設備関係支出	72,407,622	72,069,194	338,428
資産運用支出	251,000,000	251,000,000	0
その他の支出	36,738,034	36,738,034	0
資金支出調整勘定	△ 33,710,727	△ 33,710,727	0
翌年度繰越支払資金	797,705,365	804,671,110	△ 6,965,745
支出の部合計	3,035,229,762	3,032,690,221	2,539,541

# 活動区分資金収支計算書

平成 31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,110,331,954
		手数料収入	24,392,480
		一般寄付金収入	35,995,000
		経常費等補助金収入	479,171,262
		付随事業収入	52,716,191
		雑収入	93,140,556
		教育活動資金収入計	1,795,747,443
	支出	人件費支出	1,505,619,222
		教育研究経費支出	223,439,391
		管理経費支出	157,024,731
		教育活動資金支出計	1,886,083,344
差引		△ 90,335,901	
調整勘定等		△ 57,943,097	
教育活動資金収支差額		△ 148,278,998	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	70,000,000
		施設設備補助金収入	9,949,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	279,949,000
	支出	施設関係支出	15,839,266
		設備関係支出	72,069,194
		減価償却引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設整備等活動資金支出計	337,908,460
	差引		△ 57,959,460
調整勘定等		0	
施設整備等活動資金収支差額		△ 57,959,460	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 206,238,458
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	100,000,000
		有価証券償還収入	0
		退職給与特定資産取崩収入	23,000,000
		預り金受入収入	26,129,743
		小計	149,129,743
		受取利息・配当金収入	8,171,032
		その他の活動資金収入計	157,300,775
	支出	借入金等返済支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,000,000
		預り金支払支出	0
		小計	1,000,000
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	1,000,000	
差引		156,300,775	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		156,300,775	
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 49,937,683
前年度繰越支払資金			854,608,793
翌年度繰越支払資金			804,671,110

# 事業活動収支計算書

平成 31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,110,438,770
手数料	24,442,300			24,392,480	49,820
寄付金	36,255,000			36,246,042	8,958
経常費等補助金	489,619,832			479,171,262	10,448,570
国庫補助金	89,014,000			79,056,000	9,958,000
地方公共団体補助金	400,099,832			399,609,262	490,570
地の拠点補助金	506,000			506,000	0
付随事業収入	54,114,850			52,716,191	1,398,659
雑収入	155,233,424			155,087,883	145,541
教育活動収入計	1,870,104,176			1,857,945,812	12,158,364
事業活動支出の部	事業活動支出の部			人件費	1,546,780,000
		教育研究経費	456,864,045	449,726,528	7,137,517
		管理経費	180,017,036	176,206,519	3,810,517
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,183,661,081	2,171,120,866	12,540,215
教育活動収支差額		△ 313,556,905	△ 313,175,054	△ 381,851	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	8,200,484	8,171,032	29,452
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,200,484	8,171,032	29,452
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		8,200,484	8,171,032	29,452	
経常収支差額		△ 305,356,421	△ 305,004,022	△ 352,399	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	173,312,847	173,293,207	19,640
	特別収入計		173,312,847	173,293,207	19,640
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,751,800	8,588,300	△ 1,836,500
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6,751,800	8,588,300	△ 1,836,500
特別収支差額		166,561,047	164,704,907	1,856,140	
基本金組入前当年度収支差額		△ 138,795,374	△ 140,299,115	1,503,741	
基本金組入額合計		△ 1,033,636,256	△ 1,033,636,256	0	
当年度収支差額		△ 1,172,431,630	△ 1,173,935,371	1,503,741	
前年度繰越収支差額		△ 2,652,391,591	△ 2,652,391,591	0	
基本金取崩額		854,397,582	854,397,582	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,970,425,639	△ 2,971,929,380	1,503,741	
(参考)					
事業活動収入計		2,051,617,507	2,039,410,051	12,207,456	
事業活動支出計		2,190,412,881	2,179,709,166	10,703,715	

### 資金収支内訳表

平成 31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

#### 収入の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園
学生生徒等納付金収入	115,195,770	412,298,070	371,971,033	163,455,582	47,411,499
手数料収入	3,720,300	5,378,250	11,025,020	4,124,910	144,000
寄付金収入	1,520,000	33,047,000	49,455,300	21,117,700	855,000
補助金収入	27,832	76,574,067	261,483,245	107,240,017	43,795,101
国庫補助金収入	0	76,001,000	9,690,983	3,313,017	0
地方公共団体補助金収入	27,832	67,067	251,792,262	103,927,000	43,795,101
地の拠点補助金収入	0	506,000	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	10,948,400	8,853,811	4,701,708	11,544,422
受取利息・配当金収入	498,277	2,390,761	3,356,295	1,362,315	484,765
雑収入	324,600	26,303,856	57,417,454	2,941,403	3,762,919
借入金等収入	0	10,000,000	53,360,000	26,640,000	10,000,000
収入の部合計	121,286,779	576,940,404	816,922,158	331,583,635	117,997,706

#### 支出の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園
人件費支出	230,886,859	337,995,627	584,448,384	244,852,405	72,658,508
教育研究経費支出	27,698,460	89,392,288	79,657,021	16,983,005	9,708,617
管理経費支出	28,532,368	43,549,089	35,914,665	20,102,770	5,745,692
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,584,690	2,646,000	5,767,746	2,840,830	0
設備関係支出	2,365,746	15,694,017	37,349,157	15,686,234	706,200
支出の部合計	294,068,123	489,277,021	743,136,973	300,465,244	88,819,017

### 事業活動収支内訳表

平成 31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

	科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園
		和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	115,195,770	412,298,070	371,971,033	163,455,582	47,411,499
	手数料	3,720,300	5,378,250	11,025,020	4,124,910	144,000
	寄付金	1,520,000	8,047,000	19,618,791	6,205,251	855,000
	経常費等補助金	27,832	76,574,067	254,847,262	103,927,000	43,795,101
	国庫補助金	0	76,001,000	3,055,000	0	0
	地方公共団体補助金	27,832	67,067	251,792,262	103,927,000	43,795,101
	地の拠点補助金	0	506,000	0	0	0
	付随事業収入	0	10,948,400	8,853,811	4,701,708	11,544,422
	雑収入	324,600	85,148,350	57,417,454	2,941,403	4,551,947
	教育活動収入計	120,788,502	598,394,137	723,733,371	285,355,854	108,301,969
事業活動支出の部	人件費	286,251,137	333,758,910	571,649,996	247,844,552	71,540,075
	教育研究経費	75,384,492	140,105,865	154,255,678	59,931,336	20,049,157
	管理経費	32,558,639	47,201,298	40,732,170	24,634,636	5,705,297
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	394,194,268	521,066,073	766,637,844	332,410,524	97,294,529
教育活動収支差額	△ 273,405,766	77,328,064	△ 42,904,473	△ 47,054,670	11,007,440	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	498,277	2,390,761	3,356,295	1,362,315	484,765
	教育活動外収入計	498,277	2,390,761	3,356,295	1,362,315	484,765
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2,390,761	3,356,295	1,362,315	484,765	
経常収支差額	△ 273,405,766	79,718,825	△ 39,548,178	△ 45,692,355	11,492,205	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	92,390,847	25,083,360	36,650,983	19,168,017	0
	特別収入計	92,390,847	25,083,360	36,650,983	19,168,017	0
	資産処分差額	0	1,882,974	5,710,181	343,667	651,474
特別支出の部	特別支出計	0	1,882,974	5,710,181	343,667	651,474
	特別収支差額		23,200,386	30,940,802	18,824,350	△ 651,474
基本金組入前当年度収支差額	△ 273,405,766	102,919,211	△ 8,607,376	△ 26,868,005	10,840,731	
基本金組入額合計	△ 944,270,000	△ 20,786,463	△ 40,207,385	△ 23,223,397	△ 1,191,011	
当年度収支差額	△ 1,217,675,766	82,132,748	△ 48,814,761	△ 50,091,402	9,649,720	

(参考)

事業活動収入計	213,677,626	625,868,258	763,740,649	305,886,186	108,786,734
事業活動支出計	394,194,268	522,949,047	772,348,025	332,754,191	97,946,003

## 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		7,873,219,726	7,919,953,598	△ 46,733,872
有形固定資産		7,237,720,981	7,306,851,468	△ 69,130,487
土地		2,399,663,014	2,399,663,014	0
建物		4,138,679,147	4,212,743,211	△ 74,064,064
その他の有形固定資産		699,378,820	694,445,243	4,933,577
特定資産		621,000,000	593,000,000	28,000,000
その他の固定資産		14,498,745	20,102,130	△ 5,603,385
流動資産		908,248,413	911,588,276	△ 3,339,863
現金預金		804,671,110	854,608,793	△ 49,937,683
その他の流動資産		103,577,303	56,979,483	46,597,820
資産の部合計		8,781,468,139	8,831,541,874	△ 50,073,735
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		821,011,099	743,856,389	77,154,710
長期借入金		450,000,000	350,000,000	100,000,000
その他の固定負債		0	466,560	△ 466,560
退職給与引当金		371,011,099	393,389,829	△ 22,378,730
流動負債		178,800,086	165,729,416	13,070,670
未払金		25,034,973	26,641,046	△ 1,606,073
前受金		118,189,000	129,642,000	△ 11,453,000
預り金		35,576,113	9,446,370	26,129,743
負債の部合計		999,811,185	909,585,805	90,225,380
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		10,753,586,334	10,574,347,660	179,238,674
第1号 基本金		10,609,586,334	10,456,347,660	153,238,674
第4号 基本金		144,000,000	118,000,000	26,000,000
繰越収支差額		△ 2,971,929,380	△ 2,652,391,591	△ 319,537,789
翌年度繰越収支差額		△ 2,971,929,380	△ 2,652,391,591	△ 319,537,789
純資産の部合計		7,781,656,954	7,921,956,069	△ 140,299,115
負債及び純資産の部合計		8,781,468,139	8,831,541,874	△ 50,073,735

## 財 産 目 録

令和2年3月31日

資産の部 (単位 円)

科 目	金 額
土 地 110,022m <sup>2</sup>	2,399,663,014
建 物	4,138,679,147
構 築 物	181,133,286
教育研究機器備品	254,797,088
管理用機器備品	12,238,014
図 書	234,972,786
車 両	10,438,046
建設仮勘定	5,799,600
特 定 資 産	621,000,000
その他の固定資産	14,498,745
現 金 預 金	804,671,110
その他の流動資産	103,577,303
資産の部合計	8,781,468,139

負債の部

科 目	金 額
長期借入金	450,000,000
長期未払金	0
退職給与引当金	371,011,099
短期借入金	0
未 払 金	25,034,973
前 受 金	118,189,000
預 り 金	35,576,113
負債の部合計	999,811,185

資産の部合計	8,781,468,139
負債の部合計	999,811,185
令和元年度正味財産	7,781,656,954

事業活動収支推移表

	科目等	H27	H28	H29	H30	R1
教育 収支 活動	教育活動収入	1,787,916,366	1,776,329,773	1,682,000,300	1,693,894,161	1,857,945,812
	教育活動支出	1,735,198,701	1,706,119,053	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866
	教育活動収支差額	52,717,665	70,210,720	△ 63,671,075	△ 292,485,013	△ 313,175,054
外 収支 活動	教育活動外収入	11,632,369	10,546,580	8,175,565	8,171,085	8,171,032
	教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	11,632,369	10,546,580	8,175,565	8,171,085	8,171,032
経 常 収 支	経常収入	1,799,548,735	1,786,876,353	1,690,175,865	1,702,065,246	1,866,116,844
	経常支出	1,735,198,701	1,706,119,053	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866
	経常収支差額	64,350,034	80,757,300	△ 55,495,510	△ 284,313,928	△ 305,004,022
特 別 収 支	特別収入	1,029,694	1,589,847	244,475,508	333,938,163	173,293,207
	特別支出	295,278	643,998	1	2,534,776	8,588,300
	特別収支差額	734,416	945,849	244,475,507	331,403,387	164,704,907
当 年 度 収 支	基本金組入前 当年度収支差額	65,084,450	81,703,149	188,979,997	47,089,459	△ 140,299,115
	基本金組入額	△ 80,269,556	△ 28,595,088	△ 232,600,481	△ 629,729,489	△ 1,033,636,256
	当年度収支差額 (基本金組入後)	△ 15,185,106	53,108,061	△ 43,620,484	△ 582,640,030	△ 1,173,935,371
	前年度繰越収支差額	△ 2,078,597,411	△ 2,093,782,517	△ 2,037,782,821	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591
	基本金取崩額	0	2,891,635	1,460,834	10,190,910	854,397,582
	翌年度繰越収支差額	△ 2,093,782,517	△ 2,037,782,821	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380

(参考)

事業活動収入	1,800,578,429	1,788,466,200	1,934,651,373	2,036,003,409	2,039,410,051
事業活動支出	1,735,493,979	1,706,763,051	1,745,671,376	1,988,913,950	2,179,709,166

当年度決算(前年比較)について

教育活動収入は、164百万円増加しました。その主な原因は、次の通りです。学生生徒納付金収入が、中学校・高校は学生生徒数の減少等により42百万円減少した一方、大学は開校により115百万円増加したこと等により78百万円増加しました。また、私大退職金財団・退職金社団交付金収入が38百万円増加し、大学開校に伴う短大からの人員異動の結果、退職給与引当金戻入が61百万円増加しました。

特別収入は、160百万円減少しました。その主な原因は、当年度に和歌山市より旧本町幼稚園園舎の現物寄付が91百万円、愛友会からの施設充実目的としての寄付金が70百万円、国庫補助金からのICT教育設備整備推進事業に係る補助金9百万円がありました。前年度は大学誘致施設整備事業に係る和歌山市からの施設設備補助金330百万円があったこと等によるものです。

教育活動支出は、主に大学開校に伴う教員の増加・退職者の増加に関連する人件費の増加により184百万円増加しました。

以上の結果、令和元年度の事業活動収入は2,039百万円(前年度比3百万円の増加)、事業活動支出は2,179百万円(前年度比190百万円の増加)、基本金組入前収支差額は△140百万円(前年度は47百万円)となり、基本金組入前収支差額は当年度マイナスに転じました。当年度より大学部門における固定資産の減価償却を開始した一方で、学生は1年生のみ在席しているため、減価償却額を賄えるだけの学生生徒納付金収入が無いことに起因しています。

## 事業活動収支関係財務比率

学校法人全体

経年推移

	比率名	H27	H28	H29	H30	R1
1	事業活動収支差額比率	3.6%	4.6%	9.8%	2.3%	-6.9%
2	基本金組入後収支比率	100.9%	97.0%	102.6%	141.4%	216.7%
3	人件費比率	70.0%	69.7%	74.2%	76.5%	82.8%
4	人件費依存率	115.5%	116.7%	119.3%	126.2%	139.2%
5	教育研究経費比率	19.4%	18.9%	20.8%	28.1%	24.1%
6	管理経費比率	7.0%	6.9%	8.2%	12.1%	9.4%
7	学生生徒等納付金比率	60.6%	59.7%	62.2%	60.6%	59.5%
8	補助金比率	27.2%	27.5%	28.9%	28.8%	25.7%

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 補助金比率＝補助金／経常収入

令和元年度の分析値について

(1) 事業活動収支差額比率

当年度は特別収入の減少及び大学部門に係る人件費の増加の影響により事業活動収支差額がマイナスになったため、事業活動収支比率は9.2%下落しています。

(2) 基本金組入後収支比率

前年度と比較し、基本金組入後収支比率は75.3%上昇しています。これは大学開設に伴う部門間振替に伴い基本金組入額が大幅に増加したこと及び、退職者の増加により事業活動支出が増加したことによるものです。

(3) 人件費比率、人件費依存率

前年度と比較し、人件費比率は6.3%、人件費依存率は12.9%、それぞれ上昇しています。これは大学開設に伴う教員数の増加等によるものです。

(4) 教育研究経費比率、管理経費比率

前年度と比較し、教育研究経費比率は4.0%、管理経費比率は2.7%、それぞれ下落しています。これは前年度に大学設置のための修繕費・消耗品費・建物取崩費支出等が発生したことによるものです。